

## 連結貸借対照表

(平成20年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	18,026,739	<b>流 動 負 債</b>	11,459,085
現金及び預金	2,662,461	支払手形及び買掛金	5,363,974
受取手形及び売掛金	7,946,790	短期借入金	2,680,457
棚卸資産	6,774,343	一年内返済予定の長期借入金	1,434,161
繰延税金資産	296,938	未払法人税等	93,390
その他	394,658	賞与引当金	80,100
貸倒引当金	△ 48,452	役員賞与引当金	17,500
<b>固 定 資 産</b>	19,690,871	建設関係支払手形	173,710
<b>有 形 固 定 資 産</b>	15,404,024	そ の 他	1,615,789
建物及び構築物	5,564,938	<b>固 定 負 債</b>	8,029,546
機械装置及び運搬具	5,053,437	長期借入金	5,026,859
工器具備品	398,155	繰延税金負債	326,057
土地	3,442,743	退職給付引当金	109,407
建設仮勘定	944,749	役員退職慰労引当金	262,017
<b>無 形 固 定 資 産</b>	875,551	預り敷金保証金	2,069,638
のれん	828,809	そ の 他	235,565
その他	46,741	<b>負 債 合 計</b>	19,488,631
<b>投資その他の資産</b>	3,411,295	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	2,146,224	<b>株 主 資 本</b>	18,482,769
前払年金費用	796,895	資 本 金	2,685,582
繰延税金資産	67,247	資 本 剰 余 金	1,912,324
その他	408,588	利 益 剰 余 金	13,912,378
貸倒引当金	△ 7,659	自 己 株 式	△ 27,515
<b>資 産 合 計</b>	37,717,611	評価・換算差額等	△ 364,673
		その他有価証券評価差額金	141,720
		繰延ヘッジ損益	△ 34,319
		為替換算調整勘定	△ 472,074
		少 数 株 主 持 分	110,884
		<b>純 資 産 合 計</b>	18,228,979
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	37,717,611

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

〔平成19年12月1日から  
平成20年11月30日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,804,117
売 上 原 価		20,676,892
売 上 総 利 益		8,127,224
販売費及び一般管理費		7,276,899
営 業 利 益		850,325
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	63,786	
そ の 他	255,362	319,149
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188,265	
そ の 他	337,321	525,586
経 常 利 益		643,888
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	80,612	80,612
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23,503	23,503
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		700,996
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	290,400	
法 人 税 等 調 整 額	△ 91,426	198,973
少 数 株 主 利 益		5,496
当 期 純 利 益		496,527

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成19年12月1日から〕  
〔平成20年11月30日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	13,586,469	△27,145	18,157,230
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 265,609		△ 265,609
当 期 純 利 益			496,527		496,527
自 己 株 式 の 取 得				△ 369	△ 369
連結範囲の変更に伴う増加額			94,990		94,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	325,908	△ 369	325,538
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	13,912,378	△27,515	18,482,769

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	381,482	9,037	312,864	703,384	104,977	18,965,592
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 265,609
当 期 純 利 益						496,527
自 己 株 式 の 取 得						△ 369
連結範囲の変更に伴う増加額						94,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△239,761	△43,357	△784,938	△1,068,058	5,906	△1,062,151
当 期 変 動 額 合 計	△239,761	△43,357	△784,938	△1,068,058	5,906	△ 736,613
当 期 末 残 高	141,720	△34,319	△472,074	△ 364,673	110,884	18,228,979

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 13社  
主要な連結子会社の名称 関西金網株式会社  
Kansai U. S. A. Corp.  
Siam Wire Netting Co., Ltd.  
TMA CORPORATION PTY LTD  
関西金属網科技(昆山)有限公司  
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.  
Filcon America, Inc.

Filcon America, Inc. については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称 フィルコンサービス株式会社  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 5社  
持分法を適用した主要な関連会社の名称 徳輝科技股份有限公司  
THAI SINTERED MESH CO., LTD.

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称  
フィルコンサービス株式会社  
持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名

Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ……時価法

###### ③ 棚卸資産

当社……移動平均法による原価法

国内連結子会社……個別原価法

在外連結子会社

Kansai U. S. A. Corp. ……個別原価法

Siam Wire Netting Co., Ltd. ……先入先出法による低価法

TMA CORPORATION PTY LTD 製品……移動平均法による低価法

原材料・仕掛品……移動平均法による原価法

関西金属網科技（昆山）有限公司……移動平均法による原価法

FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. ……移動平均法による低価法

Filcon America, Inc. ……個別法による低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産……当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

在外連結子会社

定額法

主な資産の耐用年数

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～14年

###### (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより売上総利益が82,183千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が89,421千円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

② リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### ③ 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引、借入金

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

### ④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

また、一部海外連結子会社におけるのれんについては、国際財務報告基準に準拠し、償却していません。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,775,133千円
機械装置及び運搬具	1,194,160千円
工器具備品	501千円
土地	756,386千円
無形固定資産	76,673千円
計	4,802,855千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,650,000千円
長期借入金(含む一年内返済予定の長期借入金)	4,203,520千円
預り敷金保証金(含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	1,614,907千円
計	7,468,427千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,480,301千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額	10,462千円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	2,036千円
5. 保証債務	
従業員(財形持家融資)	21,257千円
THAI SINTERED MESH CO., LTD. (借入金)	70,000千円
6. 受取手形割引高	525,083千円
(うち連結会計年度末日満期到来分)	(172,944千円)
7. 債権流動化による売掛債権譲渡高	855,504千円
8. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形	7,664千円
支払手形	128,941千円
建設関係支払手形	34,624千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 22,167,211株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	132,805	6.00	平成19年11月30日	平成20年2月27日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	132,804	6.00	平成20年5月31日	平成20年8月1日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,533	4.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 818円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円43銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成20年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,110,747</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>7,844,869</b>
現金及び預金	2,029,329	支払手形	460,218
受取手形	781,630	買掛金	3,159,448
売掛金	5,209,908	短期借入金	2,000,000
製品	2,650,362	一年内返済予定の長期借入金	758,720
仕掛品	457,839	未払金	454,472
原材料	1,569,969	未払費用	270,250
貯蔵品	106,958	賞与引当金	80,100
前払費用	35,046	役員賞与引当金	10,000
繰延税金資産	263,311	預り金	161,004
その他	30,625	建設関係支払手形	161,160
貸倒引当金	△ 24,234	その他	329,495
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,810,871</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,698,674</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>10,535,206</b>	長期借入金	3,198,580
建物	4,278,598	繰延税金負債	140,075
構築物	210,517	退職給付引当金	21,141
機械装置	3,442,887	役員退職慰労引当金	216,507
車輛運搬具	18,914	預り敷金保証金	2,069,638
工器具備品	323,234	その他	52,731
土地	1,991,315	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,543,544</b>
建設仮勘定	269,738	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,787</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,270,116</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>7,272,878</b>	資本金	2,685,582
投資有価証券	1,481,318	資本剰余金	1,912,324
関係会社株式	4,823,808	資本準備金	1,912,324
前払年金費用	796,895	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>12,699,725</b>
保険積立金	13,908	利益準備金	671,395
その他	159,391	その他利益剰余金	12,028,330
貸倒引当金	△ 2,443	配当引当積立金	170,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>30,921,619</b>	圧縮記帳積立金	273,788
		別途積立金	1,972,948
		繰越利益剰余金	9,611,593
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 27,515</b>
		評価・換算差額等	107,958
		その他有価証券評価差額金	142,278
		繰延ヘッジ損益	△ 34,319
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>17,378,075</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>30,921,619</b>

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成19年12月1日から  
平成20年11月30日まで〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,129,576
売 上 原 価		14,072,742
売 上 総 利 益		5,056,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,552,293
営 業 利 益		504,539
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	146,137	
そ の 他	110,732	256,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	89,182	
そ の 他	286,590	375,773
経 常 利 益		385,636
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	21,167	21,167
税 引 前 当 期 純 利 益		364,469
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	115,482	
法 人 税 等 調 整 額	69,536	185,018
当 期 純 利 益		179,450

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年12月1日から〕  
〔平成20年11月30日まで〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資 準 備 本 金	資 本 剰 余 金 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	12,114,488	12,785,884	△27,145	17,356,645
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△ 265,609	△ 265,609		△ 265,609
当期純利益					179,450	179,450		179,450
自己株式の取得							△ 369	△ 369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 86,158	△ 86,158	△ 369	△ 86,528
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	12,028,330	12,699,725	△27,515	17,270,116

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	381,653	9,037	390,691	17,747,336
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△ 265,609
当期純利益				179,450
自己株式の取得				△ 369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△239,375	△43,357	△282,733	△ 282,733
当期変動額合計	△239,375	△43,357	△282,733	△ 369,261
当 期 末 残 高	142,278	△34,319	107,958	17,378,075

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
前 期 末 残 高	170,000	296,751	1,972,948	9,674,788	12,114,488
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△ 265,609	△ 265,609
当期純利益				179,450	179,450
圧 縮 記 帳 積立金の取崩し		△ 22,963		22,963	—
当期変動額合計	—	△ 22,963	—	△ 63,195	△ 86,158
当 期 末 残 高	170,000	273,788	1,972,948	9,611,593	12,028,330

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより売上総利益が78,429千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が85,666千円それぞれ減少しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……………外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定する目的の為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建 物	2,372,211千円
機 械 装 置	1,093,865千円
土 地	242,855千円
計	3,708,931千円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	1,650,000千円
長 期 借 入 金 (含む一年内返済予定の長期借入金)	2,939,500千円
預り敷金保証金 (含む一年内返済予定の預り敷金保証金)	1,614,907千円
計	6,204,407千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 25,080,960千円

3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額 10,462千円

4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額 2,036千円

5. 保 証 債 務

従業員 (財形持家融資)	21,757千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (借入金)	406,500千円

6. 受取手形割引高 117,952千円  
(うち期末日満期到来分) (117,952千円)

7. 債権流動化による売掛債権譲渡高 855,504千円

8. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	245,471千円
短期金銭債務	28,641千円

9. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高から除かれております。

受 取 手 形	1,935千円
支 払 手 形	128,941千円
建設関係支払手形	34,624千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	442,330千円
仕 入 高	223,696千円
その他の営業取引高	96,230千円
営業取引以外の取引	119,147千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式	33,729株
---------	---------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

棚卸資産評価損	191,745千円
賞与引当金	32,298千円
未払事業税	6,294千円
繰延ヘッジ損益	23,189千円
その他	9,785千円

繰延税金資産合計 263,311千円

繰延税金資産の純額 263,311千円

(固定負債)

繰延税金資産

減価償却超過額	121,383千円
退職給付引当金	312,605千円
役員退職慰労引当金	87,301千円
関係会社株式	110,502千円
その他	137,801千円

繰延税金資産小計 769,594千円

評価性引当額 △176,093千円

繰延税金資産合計 593,500千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	184,992千円
その他有価証券評価差額金	96,134千円
退職給付信託設定益	452,449千円

繰延税金負債合計 733,576千円

繰延税金負債の純額 140,075千円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△4,438,025千円
ロ. 年金資産	3,317,092千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,120,933千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,896,687千円
ホ. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	775,754千円
ヘ. 前払年金費用	796,895千円
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△21,141千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	165,921千円
ロ. 利息費用	133,025千円
ハ. 期待運用収益	△114,274千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	33,969千円
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	218,641千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	2,263,011千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	942,977千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	1,337,474千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	785円15銭
2. 1株当たり当期純利益	8円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。